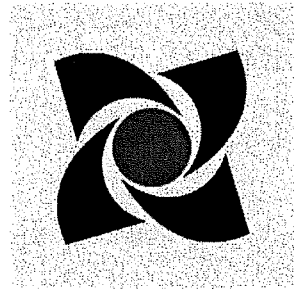


平成29年2月27日  
記者発表

# 平成29年度予算（案）の概要



花 卷 市

# 平成29年度 花巻市予算

## ■ 一般会計予算

(単位：千円)

区 分	予算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	※ 地方債	その他	一般財源
平成29年度	46,617,479	5,354,738	3,655,176	3,784,300	2,686,448	31,136,817
平成28年度	48,995,518	5,235,885	4,659,102	4,767,100	3,083,055	31,250,376
増減額	△ 2,378,039	118,853	△ 1,003,926	△ 982,800	△ 396,607	△ 113,559

※歳入予算の市債のうち「臨時財政対策債」1,686,000千円は、一般財源に含まれる。

## ■ 実質的な予算規模

(単位：千円)

区 分	予算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成28年度 への前倒し	1,443,168	667,378		676,500		99,290
平成29年度 +平成28年度 への前倒し	48,060,647	6,022,116	3,655,176	4,460,800	2,686,448	31,236,107

※国の第2次補正予算に対応し、平成29年度から前倒して、平成28年度予算に1,443,168千円を計上  
平成28年度予算への前倒し計上分を含めた実質的な平成29年度当初予算規模は、48,060,647千円

### ◇前倒し事業(9事業)

賃貸工場整備事業、橋梁維持事業(橋梁点検)、市営住宅環境改善事業、空家等対策事業、臨時給付金支給事業、小学校施設維持事業、中学校施設維持事業、大迫中学校校舎改築事業、湯口中学校校舎改築事業

## ■ 一般会計及び特別会計予算額

(単位：千円)

	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A-B	増減率 %
一般会計	46,617,479	48,995,518	△ 2,378,039	△ 4.9
国民健康保険特別会計	10,769,592	10,847,740	△ 78,148	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	1,947,765	1,898,610	49,155	2.6
介護保険特別会計	10,537,925	10,193,196	344,729	3.4
公設地方卸売市場事業特別 会計	67,502	70,862	△ 3,360	△ 4.7
農業集落排水等汚水処理 事業特別会計	1,601,837	1,508,346	93,491	6.2
合 計	71,542,100	73,514,272	△ 1,972,172	△ 2.7

## 平成29年度 花巻市一般会計

### 【歳入】

(単位：千円)

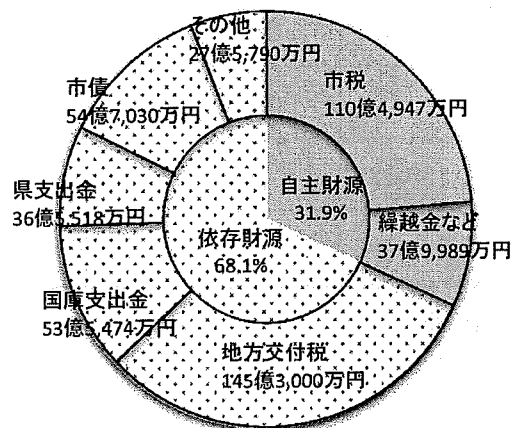
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税	11,049,471	23.7	10,853,200	22.1	196,271	1.8
2 地方譲与税	835,500	1.8	830,600	1.7	4,900	0.6
3 利子割交付金	11,000	0.0	15,600	0.0	△ 4,600	△ 29.5
4 配当割交付金	31,500	0.1	45,400	0.1	△ 13,900	△ 30.6
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	23,700	0.0	1,300	5.5
6 地方消費税交付金	1,674,700	3.6	1,789,800	3.7	△ 115,100	△ 6.4
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	14,500	0.0	△ 500	△ 3.4
8 自動車取得税交付金	113,000	0.2	109,500	0.2	3,500	3.2
9 地方特例交付金	38,600	0.1	30,800	0.1	7,800	25.3
10 地方交付税	14,530,000	31.2	15,080,000	30.8	△ 550,000	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	14,600	0.0	14,500	0.0	100	0.7
12 分担金及び負担金	504,604	1.1	622,920	1.3	△ 118,316	△ 19.0
13 使用料及び手数料	698,417	1.5	708,168	1.4	△ 9,751	△ 1.4
14 国庫支出金	5,354,738	11.5	5,235,885	10.7	118,853	2.3
15 県支出金	3,655,176	7.8	4,659,102	9.5	△ 1,003,926	△ 21.5
16 財産収入	42,349	0.1	47,314	0.1	△ 4,965	△ 10.5
17 寄附金	200,001	0.4	223,001	0.5	△ 23,000	△ 10.3
18 繰入金	1,433,488	3.1	1,309,507	2.7	123,981	9.5
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	921,034	2.0	1,120,120	2.3	△ 199,086	△ 17.8
21 市債	5,470,300	11.7	6,261,900	12.8	△ 791,600	△ 12.6
合 計	46,617,479	100.0	48,995,518	100.0	△ 2,378,039	△ 4.9

【歳出(目的別)】

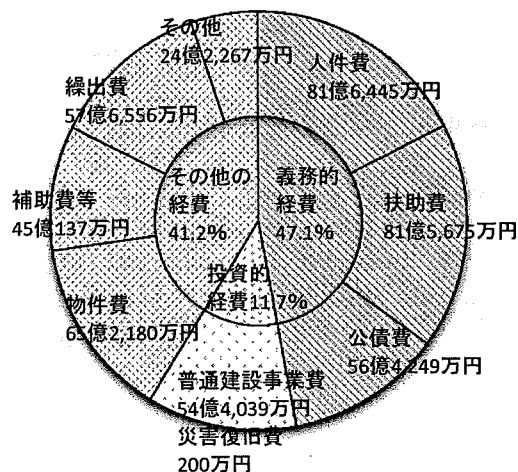
(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議会費	266,897	0.6	270,544	0.6	△ 3,647	△ 1.3
2 総務費	5,600,528	12.0	5,498,419	11.2	102,109	1.9
3 民生費	14,071,496	30.2	14,416,823	29.4	△ 345,327	△ 2.4
4 衛生費	2,778,194	6.0	2,557,142	5.2	221,052	8.6
5 労働費	149,565	0.3	169,240	0.4	△ 19,675	△ 11.6
6 農林水産業費	3,585,927	7.7	4,077,280	8.3	△ 491,353	△ 12.1
7 商工費	1,462,123	3.1	2,217,207	4.5	△ 755,084	△ 34.1
8 土木費	6,430,111	13.8	5,495,662	11.2	934,449	17.0
9 消防費	1,606,844	3.4	1,655,190	3.4	△ 48,346	△ 2.9
10 教育費	4,981,093	10.7	6,793,867	13.9	△ 1,812,774	△ 26.7
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 公債費	5,642,700	12.1	5,802,143	11.8	△ 159,443	△ 2.7
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計(目的別)	46,617,479	100.0	48,995,518	100.0	△ 2,378,039	△ 4.9

歳入の構成



歳出(性質別)の構成



【歳出（性質別）】

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率 (%)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
義務的経費	人件費	8,164,447	17.5	8,292,763	16.9	△ 128,316	△ 1.5
	扶助費	8,156,750	17.5	7,980,514	16.3	176,236	2.2
	公債費	5,642,492	12.1	5,801,932	11.9	△ 159,440	△ 2.7
	計	21,963,689	47.1	22,075,209	45.1	△ 111,520	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	5,440,388	11.7	5,743,357	11.7	△ 302,969	△ 5.3
	うち補助事業費	2,609,454	5.6	3,259,589	6.6	△ 650,135	△ 19.9
	うち単独事業費	2,830,934	6.1	2,483,768	5.1	347,166	14.0
	災害復旧事業費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	計	5,442,388	11.7	5,745,357	11.7	△ 302,969	△ 5.3
その他の経費	物件費	6,521,802	14.0	6,386,594	13.0	135,208	2.1
	維持補修費	978,313	2.1	1,007,945	2.1	△ 29,632	△ 2.9
	補助費等	4,501,370	9.6	5,906,293	12.0	△ 1,404,923	△ 23.8
	積立金	521,234	1.1	527,979	1.1	△ 6,745	△ 1.3
	投資及び出資貸付金	883,126	1.9	1,579,938	3.2	△ 696,812	△ 44.1
	繰出金	5,765,557	12.4	5,726,203	11.7	39,354	0.7
	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
	計	19,211,402	41.2	21,174,952	43.2	△ 1,963,550	△ 9.3
合計（性質別）	46,617,479	100.0	48,995,518	100.0	△ 2,378,039	△ 4.9	

## 主 要 財 政 指 標

区 分	平成29年度	平成28年度
財政規模	46,617,479 千円	48,995,518 千円
伸び率	△ 4.9 %	5.6 %
一般歳出（公債費を除いた額）	△ 5.1 %	6.8 %
自主財源比率 ※1	31.9 %	30.4 %
一般財源比率 ※2	60.8 %	58.8 %
市債依存度 ※3	11.7 %	12.8 %
実質公債費比率	10.4 %	10.6 %
市民一人当たり市債残高 ※4	577 千円	575 千円

※1 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計

※2 一般財源：市税～地方交付税の合計金額

※3 市債依存度：歳入総額に占める市債の割合

※4 市民一人当たり市債残高：平成29年1月末現在の住民登録人口97,934人により算出した金額

### ■基金の状況（財政調整基金・減債基金・まちづくり基金）

基金の名称	積立	取崩（繰入）	基金残高 （年度末見込額）	平成28年度末残高 見込額との比較
財政調整基金	5,008 千円	920,000 千円	6,836,251 千円	△ 914,992 千円
減債基金	15,803 千円	21,983 千円	1,169,716 千円	△ 6,180 千円
まちづくり基金	500,328 千円	373,215 千円	4,540,809 千円	127,113 千円
合 計	521,139 千円	1,315,198 千円	12,546,776 千円	△ 794,059 千円

### ■市債の状況（合併特例債・辺地対策事業債・過疎対策事業債・その他の市債）

市債の名称	発行額	償還元金	市債残高 （年度末見込額）	平成28年度末残高 見込額との比較
合併特例債	1,844,200 千円	1,106,088 千円	15,473,466 千円	936,912 千円
辺地対策事業債	93,200 千円	42,098 千円	169,979 千円	51,102 千円
過疎対策事業債	1,022,200 千円	383,498 千円	4,585,094 千円	439,902 千円
その他の市債	2,510,700 千円	3,702,291 千円	36,283,411 千円	△ 1,191,591 千円
合 計	5,470,300 千円	5,233,975 千円	56,511,950 千円	236,325 千円

## 1 スマートアグリ推進事業【一部新規】

9,600 千円

(農林部農政課)

花巻市では、スマートアグリ推進事業として、平成 28 年度においては、東北地方では初の設置となる農作業用の衛星利用測位システム(GPS)基地局を、市内 3 か所(石鳥谷生涯学習会館・花巻市立宮野目中学校・花巻市立太田小学校)に設置しました。

これは、農業経営の規模拡大が進む中、農作業の省力化、コスト低減を図るため、また、今後さらに普及が進む情報通信技術(ICT)を活用した農業経営を支援するためのものです。

この設置により、市内の北上盆地における水田・小麦地帯はほぼカバーしたところですが、位置情報の精度をさらに高めるため、平成 29 年度中にさらに 1 基の設置を検討しています。

一方で、この基地局の電波を利用するためには、GPSガイダンス(圃場にあるトラクター等の農業機械の位置を運転席のモニターに示す装置)と専用受信機の導入が必要となります。

平成 28 年度においては、これらICT機器の導入に意欲を示す市内3経営体が、国の補助事業である「産地パワーアップ事業」の活用を申請しましたが、市町村枠の関係等から採択は2経営体のみという結果となりました。

花巻市としては、これら省力化等を図る技術の導入は、重要な取組ととらえており、改めて市内経営体に対し意向を確認したところ、国・県補助の採択が難しいため、市単独での補助制度創設について要望をいただいたところです。(意向確認の結果、平成 29 年度以降に導入を希望するは、8 経営体)

このことを踏まえ、平成 29 年度においては、GPSガイダンス及びこの技術を活用した農業機械の自動操舵システムを導入する場合の費用の3割を上限(国・県補助制度の下限)とする市単独の補助制度を新たに設けるほか、これら新技術のさらなる普及促進に向けた生産技術の実証と技術研修会を実施します。

### ○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金《新規》 8,000 千円

農業用ロボット技術(自動操舵システム)や GPS ガイダンス等の情報通信技術(ICT)機器の導入を市単独で支援

【補助率】購入価格の 3/10(1 回 1 セット/1 経営体)

\*GPS ガイダンス及び自動操舵システムの価格帯は 2,000~3,400 千円(標準的使用機種は 2,500 千円程度)のため、補助金額は1経営体あたり 600 千円~1,020 千円程度(標準的使用機種 750 千円程度)が見込まれます。

【対象機械】RTK-GPSガイダンス及び自動操舵システム

【補助対象者】

法人、集落営農組織、認定農業者、地域農業マスタープランに位置付けられる中心経営体

### ○農業生産革新実証事業《新規》 1,600 千円

農業用ロボット技術・ICT機器を利用した生産技術の実証と技術研修会を実施

#### 1 生産技術の実証

【実施主体】花巻市農業振興対策本部

\*構成団体:花巻市、花巻農林振興センター、中央農業改良普及センター、花巻農業協同組合等

【実証内容】\*市内農業者の圃場を借用し実施

- ①GPSガイダンス・自動操舵システム等による大豆の低コスト・省力化生産技術の実証
- ②収量コンバイン・水田センサ等を活用した良食味米の生産技術の実証
- ③除草ロボットを利用した中山間の急傾斜法面の草刈作業の省力化技術の実証

## 2 技術研修会の実施

ロボット技術等の上記技術の生産者への普及啓発を図るため、外部講師による講義や実証の検証等による研修会の開催(年2回)、機械メーカーによる自動操舵実演会や農業用ドローンなどの操作講習会への支援、先端的な栽培技術などの情報提供を実施

### ※GPSガイダンスシステム

GPSを使い圃場にある農業機械の位置を測定し、運転席のモニターに示すシステム。農業機械の運転経路を表示し、無駄のない効率的な運転につなげる。GPS衛星の情報だけで測位する方法、地上局を設けて人工衛星からの情報を補正する方法など、位置情報の取得によって精度が異なる。



## 2 花巻米生産確立支援事業【拡充】

42,600 千円

(農林部農政課)

農業を取り巻く環境が大きく変化し、米の産地間競争が激しさを増す中、花巻産米の認知度向上と消費地のニーズを的確に把握するため、本年も1月17日・18日の2日間、関西の酒造会社等に足を運び、花巻産加工用米のトップセールスを行ってまいりました。

その結果、花巻産米の品質への評価は、極めて高いものでありました。このような観点から、今後、この品質(食味)をさらに高めるため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材の更なる普及促進は欠かせないものと考えています。

このため、平成 29 年度においては、市や農協などの認定方針作成者が生産者に対して支援する補助率をこれまでの 30%から 40%に引き上げることで、農家の実質負担を 70%から 60%に軽減し、さらなる施用面積の拡大を図るほか、関西の大手酒造メーカーから高い評価を得た加工用米についても、新たに本事業の補助対象といたします。

(平成 29 年度は加工用を含め 3,550ha を実施し、施用面積 50%を目指します。)

### ○花巻米生産確立支援事業補助金 42,600 千円

水稻(主食用米・加工用米)生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に助成

#### 【事業実施主体】

認定方針作成者(JA、渡嘉商店、関庄糧穀)

#### 【補助対象経費】

ケイ酸を含む土壌改良資材購入経費(4,000 円/10a 上限) \*主食用米→主食用米+加工用米

#### 【補助率】

補助対象経費(4,000 円/10a 上限)の 40%(市 30%・認定方針作成者 10%)

#### 【市補助額】

対象面積:3,550ha

補助対象経費:355,000a × 4,000 円/10a=142,000,000 円

市補助額:142,000,000 円 × 30%=42,600,000 円 \*20%→30%

認定方針作成者補助額:142,000,000 円 × 10%=14,200,000 円

#### 【負担割合】

市 30%、JA・渡嘉商店・関庄糧穀 10%、農家 60%

※農家の実質負担は、70%→60%

(例)農家負担:10a 当たりの施用量 4,000 円/60kg について、2,800 円⇒2,400 円に軽減

※認定方針作成者:農林水産大臣の認定を受けた米の生産調整方針を作成した生産出荷団体など

### 3 宿場町おおはさま400年記念事業【新規】

29,909 千円

(大迫総合支所地域振興課)

平成29年は、元和3年(1617年)藩主南部利直公の命により現在の花巻市大迫の街並みが形成されてから400年にあたる記念すべき年です。古い歴史と文化に育まれた大迫の400年の節目を盛大に祝うとともに、各種記念行事等を開催し大迫の文化の発展と商工業の振興を図り、市としましても魅力ある地域づくりを積極的に進めていきます。

○宿場町おおはさま400年記念事業開催経費 29,909千円

主催:宿場町おおはさま400年記念事業実行委員会

※平成28年7月27日設立。大迫地域内の商工、観光、農業、各コミュニティ、自治公民館、芸術文化協会、行政、関係団体組織21人で構成

記念行事等(予定)

#### 1 日本ワインフェスティバル

【時期】6月3日(土)・4日(日)

【場所】花巻市大迫町中心商店街(仲町交差点から大迫交流活性化センター前の市道)

【内容】北海道、東北、関東、甲信越地方など日本各地から約30ワイナリーの出展による日本ワインのイベント

#### 2 記念式典・記念講演会・大名行列

##### ①記念式典・記念講演会

【時期】7月下旬

【場所】大迫交流活性化センター

【内容】京都清水寺の森清範貫主による大迫と京都の歴史についての講演と大迫にちなんだ揮毫(きごう)を行います。

##### ②大名行列

【時期】7月下旬

【場所】花巻市大迫町下町(岳南橋)から大迫交流活性化センターまでの約900メートル区間

【内容】南部利直公の命により現在の大迫の街並みが形成された際のイメージを再現。陣笠姿等で地域住民約120人が練り歩きます。

#### 3 青森県平川市「平川ねぶたまつり」と「大迫あんどんまつり」との共演

【時期】8月14日(月)

【場所】花巻市大迫町中心商店街地内(花巻市大迫町大迫第3地割地内)

【内容】「先祖供養が始まり」という共通のきっかけを持つ「大迫あんどんまつり」と青森県平川市「平川ねぶたまつり」の共演を宿場町おおはさま400年記念事業で実現します。

#### 4 花巻・遠野広域連携事業【新規】

12,950 千円

(総合政策部秘書政策課)

岩手県では、平成 29 年度より地域経営推進費の中に広域連携事業分(補助率 2/3・花巻市への補助額 8,633 千円)を創設し、花巻・遠野地域をモデル地区とした広域連携事業の支援を予定しています。

○ 首都圏における観光情報発信【H29～H31】 2,450 千円

東京駅に近接している外国人観光客・ビジネス客向けの観光情報案内所へ遠野市及び平泉町とともに共同出展し、観光情報を提供するほか、首都圏でのインバウンドイベントを実施

○ 多言語 PR 番組の制作【H29】 250 千円

花巻市及び遠野市の観光 PR 動画の制作

○ 観光ルート景観保全【H29～H31】 10,000 千円

花巻市及び遠野市を結ぶ主要な観光ルート沿いの松くい虫被害木の伐採・駆除

○ スポーツツーリズムによる地域振興【H29～H31】 250 千円

花巻市及び遠野市へのスポーツ合宿誘致活動の実施

---

## 5 産業団地整備事業【新規】

22,190 千円

(商工観光部商工労政課企業立地推進室)

産業の立地を誘導し、さらなる雇用の創出に繋げるため、都市計画用途(工業区域)内に新たな産業団地の整備に向けた基本計画の策定等を行うとともに、将来的な産業団地の適地選定や開発手法等について調査を行います。

○産業団地の整備に向けた基本計画等の策定 17,685 千円

短期的に整備を行う産業用地の基本計画策定及び測量、地質調査

○産業団地の開発に向けた調査 4,505 千円

新たな産業団地の選定及び規模、開発手法等の調査

---

## 6 賃貸工場整備事業【国補正対応前倒し分】

219,669 千円

(商工観光部商工労政課)

本年2月3日付けで、地方創生拠点整備交付金の事業決定をいただき、3月補正予算案において事業費の追加を予定するもので、本市二枚橋地区の花巻第一工業団地テクノパーク内に、180坪タイプの賃貸工場1棟を新築することにより、企業誘致をはじめ、市内企業の新事業進出、新商品開発など、企業競争力の強化及び新規雇用の創出等を促進しようとするものです。

○賃貸工場新築整備 219,669 千円(うち地方創生拠点整備交付金 94,673 千円)

【仕様】

180坪タイプ(工場部分) 延床面積 約600㎡ 1棟

\*既存賃貸工場からの追加機能…電動重量シャッター、クレーンレール完備

【整備場所】

花巻第一工業団地テクノパーク内(予定)

【既存工場の入居状況】 満室

100坪タイプ 5棟 賃料 188,000円/月

150坪タイプ 4棟 賃料 252,000円/月

東日本大震災の沿岸被災者のうち内陸に避難をしている方については、できるだけ元の居住市町村に戻っていただくことが本来の姿であると考えていますが、就業や就学などの都合でやむを得ず内陸にとどまることを望んでいる方も多数おります。このことから、国・県が沿岸の市町村の意見を踏まえて、自力での住宅確保が困難な方に入居要件を限定して、内陸への災害公営住宅の整備の検討を行ってきた中で、整備候補地として花巻市が選定されました。

災害公営住宅の内陸への建設については、一般的に県が実施するものが多く、実施にあたっては民間事業者による用地買収と住宅建設を一括にして行う買い取り公募方式か、県有地における住宅建設の二通りとなっております。

こうした中、花巻市としては、立地適正化計画における都市機能誘導区域の中心部である「まちなか」の遊休土地を主体的に選定することで、被災者にとって居住環境の極めて良い災害公営住宅の整備が可能と判断し、市が実施主体となって計画を進めることとしたところです。

本事業は、復興庁の「東日本大震災復興交付金制度要綱」に基づく復興交付金事業に位置付けられ、基幹事業として行う用地取得や建物の建築工事等については、補助率8分の7の国費が充当されます。

この交付金を活用して、花巻地区の中心市街地の上町及び仲町地区に、25戸・3棟の災害公営住宅の建設を予定するもので、平成30年度末の完成と、31年度からの入居開始を予定しています。平成29年度は、実施設計のほか、用地・補償費を計上しています。

交付金のスケジュールにつきましては、第16回復興交付金として、国から12月1日付けで基本設計、用地測量、現況測量等の支援分「1,953万円」の交付可能額通知があり、これに基づき発注を行っていますが、平成29年度予算に計上している実施設計及び用地取得分「1億8,748万1千円」については、第17回復興交付金として1月19日付けで計画変更の申請を行っており、3月上旬に交付可能額が通知される予定となっております。

○25戸(3棟)の災害公営住宅を整備 283,278千円(うち東日本大震災復興交付金 187,481千円)

【主な内訳】実施設計業務委託 49,054千円 用地・補償費 233,880千円

【建設場所】花巻市上町及び仲町地内

【戸数】25戸(3棟を予定)

【構造】共同住宅

【完成予定時期】平成30年度末

【住戸タイプ】未定(55㎡～75㎡の予定)

## 8 高齢者運転免許返納支援事業【新規】

1,800 千円

(市民生活部市民生活総合相談センター)

連日のように報道されておりますとおり、全国的に高齢運転者が当事者となる交通事故が多発している現状にあり、大変憂慮しております。このことから、運転に自身がなくなった高齢者など、車の運転に少しでも不安を感じている方に、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進めることで、高齢運転者の交通事故防止を図ろうとするものです。具体的には、平成29年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、交付の日から1年間使用できる1万円分のバス及びタクシーの利用券を交付するものです。

○高齢者運転免許返納支援 1,800 千円

【対象者】

平成 29 年 4 月 1 日以降に運転免許証を自主返納した、市内に住所を要する 65 歳以上の者

【利用可能機関】

市内に発地または着地のある路線バス(高速バスは除く)、予約乗合バス、予約乗合タクシー、花巻地区タクシー業協同組合に加入しているタクシー

【申請方法】市民生活総合相談センターで受付(平成 29 年 9 月から受付開始予定)

【交付利用券】10,000 円分(配布は一人 1 回、本人の使用に限る。)

【利用期限】交付の日から 1 年間

## 9 母子保健事業【一部新規】

107,588 千円

(健康福祉部健康づくり課)

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築することを目的に花巻保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置します。

内容は、新たに相談支援員2名を配置し、特定妊婦の支援プランを始め、関係機関との連携しながら、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談体制を構築するとともに、妊産婦が抱える妊娠・出産に関する悩み相談や、退院直後の母子の心身のケアなど、産前から産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、市内事業所へ業務を委託し産前産後ケア事業を行います。

○妊婦・乳幼児健康診査及び相談 92,292 千円

妊婦一般健康診査の実施 健診回数 14 回

乳児一般健康診査の実施

(1 か月児、4 か月児、7 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、2 歳児親子歯科、3 歳児)

○子育て世代包括支援センターの設置<<新規>> 15,146 千円

## 10 総合花巻病院移転整備支援事業

470,440 千円

(建設部都市再生室・健康福祉部地域医療対策室)

市民が安心して必要な医療が受けられるよう、地域医療の中核を担う総合花巻病院の移転整備事業に対して支援を行うものです。

公益財団法人総合花巻病院が平成 28 年 12 月に策定した移転新築整備基本構想に則り、同法人が行う移転事業のうち、病院及び看護学校の整備事業を補助対象として、来年度は、花巻市立地適正化計画に基づき、国の補助制度を活用した都市機能立地支援事業補助金として「2億7,044万円」、市単独補助金として「2億円」、合計で「4億7,044万円」を支援するものです。

\* 2月20日の臨時議会において、平成31年度までに「18億1,328万3千円」を限度額とする債務負担行為を設定しております。(総額19億7,500万円のうち、平成28年度予算措置額を除いた分)

### ○都市機能立地支援事業補助金 270,440 千円

立地適正化計画に基づき公益財団法人総合花巻病院の移転整備を支援。病院と看護学校に係るそれぞれの事業費に対し、交付要綱に定める係数を乗じた額が国庫補助の対象となる補助基本額となり、補助基本額の2分の1ずつを国と市が補助。市の負担総額を 7.75 億円とし、国は同額を上限に予算の範囲内で直接、病院へ補助を行う。

平成 28 年度 161,717 千円

平成 29 年度 270,440 千円

平成 30 年度 342,843 千円

### ○総合花巻病院移転整備支援 200,000 千円

公益財団法人総合花巻病院が移転新築整備基本構想に則り、病院及び看護学校の整備を行う場合の建設工事に要する費用に対して補助

補助対象となる工事費 48.4 億円-国補助対象経費 20.4 億円=28.0 億円(市補助対象経費)

補助率 1/2 以内(ただし、上限 12 億円とする。) 28.0 億円×1/2=14 億円→上限 12 億円

総合花巻病院移転新築整備基本構想の工程表に基づき、工事期間(20 月)により按分して年度毎に交付する。

平成 29 年度 1,200,000 千円×(3 月/20 月)=200,000 千円

平成 30 年度 1,200,000 千円×(12 月/20 月)=700,000 千円

平成 31 年度 1,200,000 千円×(5 月/20 月)=300,000 千円

## 11 中学校外国語教育推進事業【新規】

18,885 千円

(教育部小中学校課)

生徒の英語の学力向上を推進するため、英語指導助手を各中学校に派遣するほか、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)を受験する場合の検定料について、市内の全中学校において、生徒一人当たり年間1回まで、全額市が負担します。

中学3年生を対象とした平成28年度の調査によると、約4割の生徒が自己負担で英検を受験しておりますが、市が検定料の負担を行うことで、より多くの生徒に受験の機会を与え、生徒が自主的に一定の目標を持って英語学習に取り組むことにより、英語に対する興味関心や自学自習力を高め、学力の向上を図ろうとするものです。

### ○中学生国際理解推進 12,248 千円

各中学校に英語指導助手(ALT)を派遣 1 クラスあたり年間 12 時間

英語指導、スピーチ・コンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等を実施

### ○英語検定助成<新規> 6,637 千円

各中学校で実施する英語検定の受験手数料の全額(年1回分)を負担

#### 【受験料】

5級(1年生) 2,000 円×880 人=1,760 千円

4級(2年生) 2,100 円×890 人=1,869 千円

3級(3年生) 3,400 円×870 人=2,958 千円



## 12 田瀬湖ボート場環境整備事業【新規】

71,406 千円

(生涯学習部スポーツ振興課)

日本ボート協会 B 級 2,000m の認定コース 8 レーンを有する田瀬湖ボート場は、波の立たない穏やかなコースが特徴で、インターハイや昨年希望郷いわて国体のボート競技会場となった全国屈指のボート会場として、2020 年に開催される東京オリンピックボート競技日本代表の事前合宿地となるなど、オリンピック代表や大学の合宿地として全国に知られています。

この田瀬湖ボート場における更なる合宿誘致等による交流人口の拡大を図るため、ボート場艇庫の 2 階フロア等について、宿泊や研修等が行える合宿施設として改修するほか、ボートを保管するための倉庫の新築(平成 30 年度を予定)に向けた設計費を計上しています。

○艇庫改築設計等 6,606 千円

○艇庫改築工事 64,800 千円

### 【主な改修内容】

- ・浴槽、エアコンの設置
- ・給湯設備・衛生設備の改修
- ・ボート運搬路の舗装

### 【全国規模の大会】

平成 11 年 岩手インターハイ

平成 23 年 北東北インターハイ

平成 28 年 希望郷いわて国体

### 【主な合宿】

平成 12 年 シドニーオリンピック日本代表

平成 16 年 アテナオリンピック日本代表

平成 20 年 北京オリンピック日本代表、ギリシャ代表

※ このほか、毎年、県内高校や東京外語大学等の首都圏の大学が合宿に訪れています。

### 【近年の田瀬湖ボート場を利用した合宿実績】

・平成 27 年度 121 人(うち田瀬湖ボート場艇庫 69 人)

東京外語大学、黒沢尻工業高校、岩手県選抜(青年・少年)

・平成 28 年度 322 人(うち田瀬湖ボート場艇庫 178 人)

東京外語大学、黒沢尻工業高校、山田高校、岩手県選抜(少年)

## 13 はなまき夢応援奨学金事業【新規】

3,443 千円

(教育部小中学校課)

経済的な事情により進学を断念せざるを得ない就学に向けた支援が必要な人を後押しするため、返還免除のある奨学金により経済的支援を行います。

○はなまき夢応援奨学金 3,443 千円

### 【対象者】

- 1 平成 28 年度高等学校または特別支援学校高等部を卒業後、平成 29 年度大学、短期大学、専修学校専門課程に進学する人
- 2 次のア～エまでのいずれかに該当し、卒業後に市内に居住する意志を持つ人
  - ア 生活保護世帯の人
  - イ 児童養護施設に入所している人(※1 下記参照)
  - ウ ひとり親家庭で非課税世帯の人
  - エ 特別支援学校高等部に在籍している人
- 3 保護者の住民登録が花巻市内にある人(※1 下記参照)
- 4 新しく開始される国の給付型奨学金を受給しない人  
(花巻市の奨学金貸与制度による奨学金との併給は可)

※1 花巻市内の児童養護施設に入所している人、または市外の児童養護施設に入所している人でかつ保護者の住民登録が花巻市内にある人のいずれかに該当すること。

【貸与額】学資金 月額 20,000 円 無利子

【貸与期間】奨学生採用時～最短修学期間

例：4年制大学→4年間、2年制短期大学→2年間 ※休学期間等は貸与できません。

### 【免除の概要】

返還期間のうち市内に住民登録をしている期返還を全額免除します。

ただし、返還期間中に市外へ転出した場合は返還していただく必要があります。

※花巻市の職員(非常勤職員と臨時的任用職員は除く)は対象となりません。